

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 俊一郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 魚谷 昌司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06 - 6282 - 5013
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括 魚谷 昌司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社翻訳センター 東京本社 （東京都港区三田三丁目13番12号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中区錦三丁目25番11号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	4,968,443	5,238,786	10,337,326
経常利益 (千円)	331,281	390,774	841,337
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	219,858	259,343	573,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,685	280,965	585,141
純資産 (千円)	4,733,675	5,247,163	5,090,982
総資産 (千円)	6,471,580	7,084,481	7,172,683
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.05	77.81	172.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	74.0	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,946	118,349	830,308
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,193	20,765	54,169
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,541	133,243	66,927
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,317,171	3,693,539	3,710,407

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.42	45.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状態の状況

###### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に翻訳事業の代金回収により、受取手形及び売掛金が減少しているためであります。固定資産は898百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に差入保証金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。

###### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円減少いたしました。これは主に未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は199百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少いたしました。

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当を実施したことによるものであります。

##### b. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や経済社会活動に対する各種対策の効果により景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国での新型コロナウイルス感染再拡大等を背景とする原材料やエネルギー供給の制約、急速な為替変動に伴う物価の上昇など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、翻訳事業の需要は堅調に推移し、通訳事業の需要もオンライン通訳サービスの定着により回復傾向にあります。一方、コンベンション事業では国際的な人の往来に対する制限が段階的に緩和されたものの、国際会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会等の度重なる計画見直しなどが影響し、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、当社グループの中核をなす翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高はコアビジネスである翻訳事業が堅調に推移し、通訳事業も回復基調で推移したことから、前年同期比5.4%増の5,238百万円となりました。利益面は翻訳事業の売上増加により、営業利益は前年同期比20.5%増の389百万円、経常利益は前年同期比17.9%増の390百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比17.9%増の259百万円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### 翻訳事業

特許分野では主要顧客である特許事務所や企業の知的財産関連部署からの受注が好調に推移したことに加え、情報通信関連企業からの売上も寄与し、売上高は前年同期比18.2%増の1,329百万円となりました。医薬分野では顧客の試験スケジュールにより翻訳需要が一時的に減少したことに加えて、CRO（医薬品開発受託機関）からの受注減少、前期に受注した新型コロナウイルス感染症に関する案件の反動減もあり、売上高は前年同期比6.7%減の1,350百万円となりました。工業・ローカライゼーション分野では製造業の顧客を中心に堅調に推移したことに加え、情報通信関連企業から大型案件を獲得したことから、売上高は前年同期比15.0%増の1,002百万円となりました。金融・法務分野では東証の市場再編に伴いIR関連文書の受注が増加し、売上高は前年同期比5.9%増の300百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比6.8%増の3,983百万円となりました。

#### 派遣事業

語学スキルの高い人材を顧客企業に派遣する派遣事業においては、新規受注が堅調に推移したものの、派遣期間終了者の増加に伴い常用雇用者数が前年同期を下回ったことから、売上高は前年同期比8.7%減の556百万円となりました。

#### 通訳事業

通訳事業においては、主要顧客である医薬品関連会社や精密・通信機器メーカー等からの旺盛な受注、外資コンサルティング会社からの安定した受注に加え、複数の金融機関からの大型会議案件の獲得が寄与し、売上高は前年同期比29.6%増の421百万円となりました。

#### コンベンション事業

コンベンション事業においては、第1四半期に開催した大型会議の売上を計上するも、大規模な国際会議やイベントの開催制限の長期化、サービスのデジタル化に伴う案件の規模縮小の影響が継続しており、売上高は前年同期比9.2%減の86百万円となりました。

#### その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社FIPASが低調に推移したことに加え、語学教育事業では通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」の受講者数が伸び悩み、売上高は前年同期比9.5%減の189百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の収入（前年同期は426百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益390百万円、売上債権の減少による収入164百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20百万円の支出（前年同期は40百万円の支出）となりました。

主な要因は、差入保証金の差入による支出11百万円及び無形固定資産取得による支出5百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により133百万円の支出（前年同期は66百万円の支出）となりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている客観的な指標等について重要な変更はありません。

### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、登録スタッフである翻訳者・通訳者等への仕入費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要につきましては、主に事務所等の建物附属設備や情報処理・翻訳制作工程に利用するための無形固定資産への投資等があります。

当社グループの現在の運転資金につきましては、内部資金より充当しておりますが、必要に応じて外部より調達することがあります。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,693百万円であり、当第2四半期連結会計期間末におけるリース債務を含む有利子負債の残高はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,280,000
計	10,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,369,000	3,369,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,369,000	3,369,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	3,369,000	-	588,443	-	478,823

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂1丁目11番44号	663,000	19.86
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	287,600	8.61
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	249,000	7.46
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	180,200	5.40
東 郁男	東京都大田区	154,100	4.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	121,311	3.63
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	88,800	2.66
二宮 俊一郎	東京都品川区	60,400	1.81
翻訳センター従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	58,300	1.74
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	52,100	1.56
計	-	1,914,811	57.38

(注) 1. テンバード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから2021年12月24日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2021年12月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンバード・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ国プリンティッシュコロンビア州 北バンクーバー チャドウィックコート 220-145	246,600	7.32

2. 三井住友DSアセットマネジメント株式会社から2020年1月9日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、2019年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	146,100	4.34

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,334,400	33,344	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	3,369,000	-	-
総株主の議決権	-	33,344	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社翻訳センター	大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号	32,200	-	32,200	0.95
計	-	32,200	-	32,200	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,899,282	3,885,414
受取手形及び売掛金(純額)	2,110,625	1,948,421
仕掛品	135,705	180,886
その他	165,660	171,538
流動資産合計	6,311,274	6,186,261
固定資産		
有形固定資産	40,625	36,527
無形固定資産	66,484	58,794
投資その他の資産	754,298	802,898
固定資産合計	861,408	898,219
資産合計	7,172,683	7,084,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	812,213	795,795
未払法人税等	252,171	161,864
返金負債	5,772	6,860
賞与引当金	287,477	297,435
その他	533,801	375,597
流動負債合計	1,891,437	1,637,553
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
退職給付に係る負債	187,063	196,564
固定負債合計	190,263	199,764
負債合計	2,081,701	1,837,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	4,094,968	4,215,511
自己株式	93,283	79,267
株主資本合計	5,068,951	5,203,510
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25,778	46,885
退職給付に係る調整累計額	3,747	3,232
その他の包括利益累計額合計	22,031	43,653
純資産合計	5,090,982	5,247,163
負債純資産合計	7,172,683	7,084,481

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,968,443	5,238,786
売上原価	2,613,736	2,763,826
売上総利益	2,354,707	2,474,959
販売費及び一般管理費	2,032,083	2,085,891
営業利益	322,624	389,068
営業外収益		
受取利息	14	18
持分法による投資利益	15,283	15,400
助成金収入等	440	-
その他	611	576
営業外収益合計	16,349	15,994
営業外費用		
支払手数料	386	-
為替差損	7,305	14,288
その他	0	0
営業外費用合計	7,692	14,288
経常利益	331,281	390,774
特別損失		
固定資産除却損	-	12
特別損失合計	-	12
税金等調整前四半期純利益	331,281	390,762
法人税等	111,422	131,418
四半期純利益	219,858	259,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,858	259,343

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	219,858	259,343
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,702	21,107
退職給付に係る調整額	875	515
その他の包括利益合計	6,827	21,622
四半期包括利益	226,685	280,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,685	280,965
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	331,281	390,762
減価償却費	18,619	16,513
株式報酬費用	2,565	3,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,123	735
賞与引当金の増減額(は減少)	2,587	9,957
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,878	9,945
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	72	1,437
受取利息及び受取配当金	14	18
持分法による投資損益(は益)	15,283	15,400
固定資産除却損	-	12
売上債権の増減額(は増加)	296,855	164,434
助成金収入等	440	-
棚卸資産の増減額(は増加)	32,471	45,118
仕入債務の増減額(は減少)	85,504	17,024
その他	1,688	164,263
小計	532,391	342,508
利息及び配当金の受取額	14	18
助成金等の受取額	440	-
法人税等の支払額	105,899	224,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,946	118,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	210	796
無形固定資産の取得による支出	9,908	5,202
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
差入保証金の差入による支出	27,803	11,972
差入保証金の回収による収入	728	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,193	20,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	66,541	133,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,541	133,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,199	18,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,410	16,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,989,761	3,710,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,317,171	3,693,539

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
流動資産	207千円	739千円
投資その他の資産	448	652

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給料及び手当	923,582千円	954,991千円
賞与引当金繰入額	234,519	229,760
役員賞与引当金繰入額	10,000	13,000
退職給付費用	30,959	27,093

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	3,503,044千円	3,885,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	185,873	191,875
現金及び現金同等物	3,317,171	3,693,539

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,541	20	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,243	40	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	1,124,371	-	-	-	1,124,371	-	1,124,371
医薬	1,448,028	-	-	-	1,448,028	-	1,448,028
工業・ローカラ イゼーション	871,298	-	-	-	871,298	-	871,298
金融・法務	284,017	-	-	-	284,017	-	284,017
人材派遣	-	610,200	-	-	610,200	-	610,200
通訳	-	-	325,124	-	325,124	-	325,124
コンベンション	-	-	-	95,563	95,563	-	95,563
その他	-	-	-	-	-	209,838	209,838
顧客との契約から 生じる収益	3,727,716	610,200	325,124	95,563	4,758,605	209,838	4,968,443
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	3,727,716	610,200	325,124	95,563	4,758,605	209,838	4,968,443
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26,846	-	13,277	49	40,172	921	41,094
計	3,754,562	610,200	338,402	95,612	4,798,778	210,759	5,009,538
セグメント利益又は 損失( )	311,548	46,600	10,027	14,016	334,105	14,035	320,069

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	334,105
「その他」の区分の利益	14,035
セグメント間取引消去	2,554
四半期連結損益計算書の営業利益	322,624

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
翻訳							
特許	1,329,960	-	-	-	1,329,960	-	1,329,960
医薬	1,350,702	-	-	-	1,350,702	-	1,350,702
工業・ローカラ イゼーション	1,002,446	-	-	-	1,002,446	-	1,002,446
金融・法務	300,862	-	-	-	300,862	-	300,862
人材派遣	-	556,785	-	-	556,785	-	556,785
通訳	-	-	421,623	-	421,623	-	421,623
コンベンション	-	-	-	86,692	86,692	-	86,692
その他	-	-	-	-	-	189,714	189,714
顧客との契約から 生じる収益	3,983,971	556,785	421,623	86,692	5,049,072	189,714	5,238,786
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	3,983,971	556,785	421,623	86,692	5,049,072	189,714	5,238,786
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25,482	-	32,274	-	57,757	838	58,595
計	4,009,454	556,785	453,897	86,692	5,106,829	190,552	5,297,382
セグメント利益又は 損失( )	404,542	25,470	3,523	16,299	417,237	30,463	386,773

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,237
「その他」の区分の利益	30,463
セグメント間取引消去	2,294
四半期連結損益計算書の営業利益	389,068

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来報告セグメントとして開示しておりました「語学教育事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」として記載する方法に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円05銭	77円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	219,858	259,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	219,858	259,343
普通株式の期中平均株式数(株)	3,328,221	3,332,707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社翻訳センター

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。